

I 公会計制度改革について

1. 公会計制度改革の意義

現行の公会計制度は、地方自治法に基づき、現金の移動のみを記録する現金主義・単式簿記を採用しています。これは、行政サービスを実施するにあたっては、議会で承認された予算を前提としていることから、予算が適正・確実に実施されたかどうかことが重要とされ、現金の動きがわかる現金主義・単式簿記が適しているからです。

しかしながら、現金主義・単式簿記には

- ・現金以外の資産や債務（ストック）の把握ができない。
- ・減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされない。
- ・第3セクターなども含めた自治体全体の財務情報が十分ではなく、説明責任が果たされない。

といった課題・問題点があります。

そこで発生主義・複式簿記の考え方（企業会計的手法）を導入し、財務書類の作成・活用を通じて、より詳細な財務情報を公開するとともに、資産・債務の適正な管理を一層進めることを目的に公会計制度改革に取り組んでいます。

総務省からも、地方公共団体向けに企業会計的手法を採り入れた財務書類の作成基準として、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」が示され、財務書類4表の作成・公表が要請されています。

2. 大阪市の取り組み

本市では決算統計を組み替えることで比較的容易に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成19年度決算から普通会計財務書類4表を、平成20年度決算からは、普通会計に加え、全会計財務書類4表、連結財務書類4表を作成、公表しています。

一方、「基準モデル」は導入時に一括で保有資産の洗い出しを行い、台帳を整備する必要があるため、採用している自治体は現在ではまだ少ないものの、本市の厳しい財政状況に鑑みると、すべての資産情報を速やかに整備のうえ、詳細な分析が可能な財務書類を作成し、これをひとつのツールとして財政の健全化を図る必要があるため、本市としても、平成24年度決算からの「基準モデル」導入に向け、財務会計システムと連携した公会計システムの構築に取り組んでいます。

① 平成 22 年度貸借対照表の概要

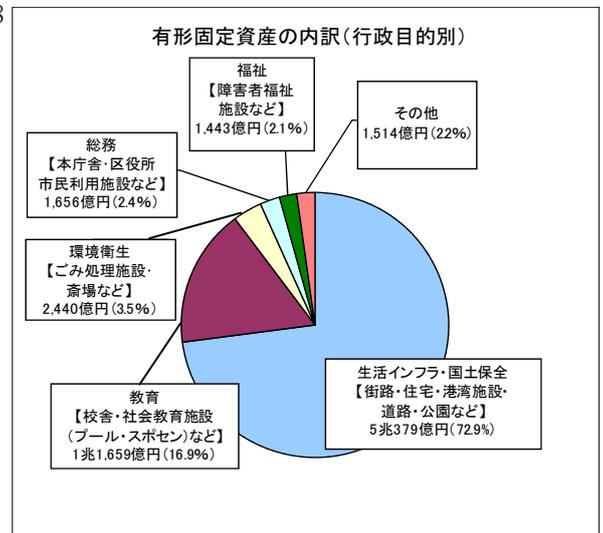
行政サービスを提供するための資産である有形固定資産（6兆9,091億円）の内訳を行政目的別にみると、本市は都市基盤整備に早くから取り組んできたことから、道路・住宅などの「生活インフラ・国土保全」が72.9%（5兆379億円）と一番高く、次いで校舎・社会教育施設（プール・スポーツセンターなど）の「教育」が16.9%（1兆1,659億円）と、この2つの分野で約9割を占めています（図表I-1）。

そして、資産の調達源泉を示す貸方には、負債が3兆4,358億円、純資産が5兆904億円計上されており、過去又は現世代の負担によっておよそ6割（純資産合計÷資産合計）の資産が形成されていることを示しています。

なお、純資産の部の内訳に目を移すと、その他一般財源等が7,513億円のマイナスとなっています。これは、公共資産等に拘束されない財源、つまり退職手当引当金や損失補償引当金など将来支出が見込まれている負債の財源が現時点で確保できていないことを示しています。

また、資金繰りの余裕度を示す指標となる流動比率（流動資産÷流動負債）は、1.94となっており、当座の資金繰りに支障はないと言えます。

図表 I - 1



図表 I - 2

② 平成 21 年度貸借対照表との比較

図表 I - 2 に、22 年度と 21 年度の貸借対照表項目を比較したものを示しています。

資産は 21 年度決算に比べ 306 億円減少していますが、主な理由は市債の満期一括償還に備え、減債基金（公債償還基金）へ確実に積み立てを行っていることにより流動資産が 434 億円増加しましたが、減価償却などにより公共資産が 705 億円減少していることによるものです。

負債は、21 年度決算に比べ 178 億円減少しています。これは、職員数の削減により将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額が 70 億円減少したことなどによるもので、将来世代の負担が軽減されていることがわかります。

	22年度	21年度	増△減
公共資産	70,320	71,025	△ 705
投資等	11,237	11,272	△ 35
流動資産	3,705	3,271	434
資産合計	85,262	85,568	△ 306

	22年度	21年度	増△減
地方債	30,806	30,710	96
退職手当	2,430	2,500	△ 70
その他	1,122	1,326	△ 204
負債合計	34,358	34,536	△ 178

	22年度	21年度	増△減
純資産合計	50,904	51,032	△ 128

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書（普通会計）

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

（単位：千円）

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1) 人件費	200,891,222	15.0%	22,267,691	38,180,128	32,867,317	33,271,617	1,778,823	26,060,479	44,869,063	1,596,104			0
(2) 退職手当引当金繰入等	20,571,006	1.5%	2,425,837	3,922,209	3,754,240	4,106,390	198,482	2,926,671	3,202,182	34,985			0
(3) 賞与引当金繰入額	12,682,553	0.9%	1,290,922	2,431,928	2,093,356	2,121,866	112,825	1,662,658	2,867,108	101,880			0
小計	234,144,781	17.4%	25,984,450	44,534,265	38,714,913	39,498,873	2,090,130	30,649,808	50,938,363	1,732,979			0
2 (1) 物件費	102,951,352	7.7%	10,254,022	27,943,302	21,376,192	16,509,322	5,821,427	2,790,553	16,945,937	152,837			1,157,760
(2) 維持補修費	16,489,154	1.2%	9,127,458	2,505,855	460,761	3,552,309	160,254	195,615	486,902	0			0
(3) 減価償却費	158,963,629	11.9%	101,954,717	25,897,710	3,449,443	14,496,367	4,742,959	3,094,016	5,328,417				0
小計	278,404,135	20.8%	121,336,197	56,346,867	25,286,396	34,557,998	10,724,640	6,080,184	22,761,256	152,837			1,157,760
3 (1) 社会保障給付	481,220,575	35.9%		2,722,105	466,561,378	11,937,092							0
(2) 補助金等	113,105,644	8.4%	8,703,665	15,335,453	23,962,883	4,651,570	35,868,724	403,222	23,643,110	537,017			0
(3) 他会計等への支出額	174,125,762	13.0%	61,584,527	0	97,536,266	12,223,290	2,557,349	224,330	0				0
(4) 他団体への公共資産等借付金等	7,614,446	0.6%	4,929,355	34,911	2,507,520	142,660	0	0	0				0
小計	776,066,427	57.9%	75,217,547	18,092,469	590,568,047	28,954,612	38,426,073	627,552	23,643,110	537,017			0
4 (1) 支払利息	48,328,340	3.6%									48,328,340		0
(2) 回収不能見込計上額	3,352,042	0.3%										3,352,042	0
(3) その他行政コスト	5,667	0.0%					0						5,667
小計	51,686,049	3.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	48,328,340	3,352,042	5,667
経常行政コスト a	1,340,301,392		222,538,194	118,973,601	654,569,356	103,012,483	51,240,843	37,357,544	97,342,729	2,422,833	48,328,340	3,352,042	1,163,427
(構成比率)			16.6%	8.9%	48.8%	7.7%	3.8%	2.8%	7.3%	0.2%	3.6%	0.2%	0.1%

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源 繰越金
1 使用料・手数料 b	54,120,458		10,891,189	1,233,822	2,363,311	6,541,582	76,316	26,674	1,367,437	0	4,403,222		0	27,216,905
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,578,965		15,454	144,573	6,473,646	11,680	805,912	112,913	14,787	0	0		0	0
経常収益合計 (b+c) d	61,699,423		10,906,643	1,378,395	8,836,957	6,553,262	882,228	139,587	1,382,224	0	4,403,222		0	27,216,905
d/a	4.6%		4.9%	1.2%	1.4%	6.4%	1.7%	0.4%	1.4%	0.0%	9.1%		0.0%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	1,278,601,969		211,631,551	117,595,206	645,732,399	96,459,221	50,358,615	37,217,957	95,960,505	2,422,833	43,925,118	3,352,042	1,163,427	△ 27,216,905
(構成比率)			16.6%	9.2%	50.5%	7.5%	3.9%	2.9%	7.5%	0.2%	3.4%	0.3%	0.1%	△ 2.1%

国・府補助金等受入	367,977,259		7,788,845	2,973,299	331,223,185	2,799,314	2,416,599	79,967	6,393,794	0	32,117		0	14,270,139
-----------	-------------	--	-----------	-----------	-------------	-----------	-----------	--------	-----------	---	--------	--	---	------------

中小企業融資 代位弁済補助金返還金収入	26,020,419		0	0	0	0	26,020,419	0	0	0	0		0	0
------------------------	------------	--	---	---	---	---	------------	---	---	---	---	--	---	---

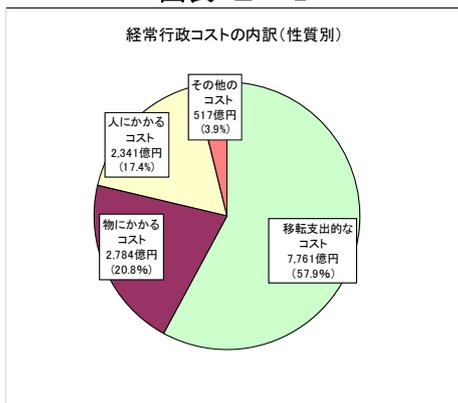
差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト (構成比率)	884,604,291		203,842,706	114,621,907	314,509,214	93,659,907	21,921,597	37,137,990	89,566,711	2,422,833	43,893,001	3,352,042	1,163,427	△ 41,487,044
(構成比率)			23.0%	13.0%	35.5%	10.6%	2.5%	4.2%	10.1%	0.3%	5.0%	0.4%	0.1%	-4.7%

① 平成22年度行政コスト計算書の概要

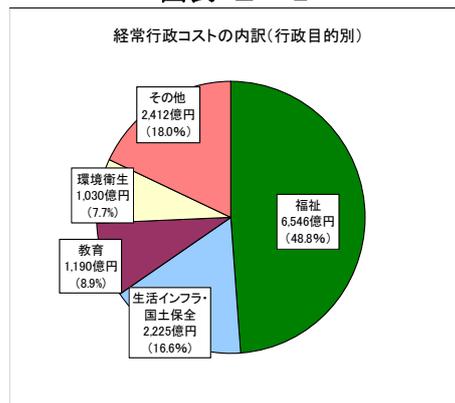
経常行政コストの内訳を性質別にみると（図表Ⅱ－1）、本市は生活保護や医療費助成などの社会保障給付が多いため、「移転支的的なコスト」が約6割を占めています。また、学校や各種施設の維持運営費や減価償却費などの「物にかかるコスト」、職員に対する人件費など「人にかかるコスト」がそれぞれ全体の約2割を占めています。「物にかかるコスト」のうち減価償却費は、21年度で1,586億円、22年度で1,590億円、23年度（見込み）では1,597億円程度と増加傾向にあり、アセット・マネジメント（資産管理）が重要となってきています。

次に、経常行政コストの内訳を行政目的別にみると（図表Ⅱ－2）、性質別と同様、生活保護や医療費助成などの社会保障給付が大きい「福祉」が全体の約5割を、次いで減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が約2割となっています。

図表Ⅱ－1



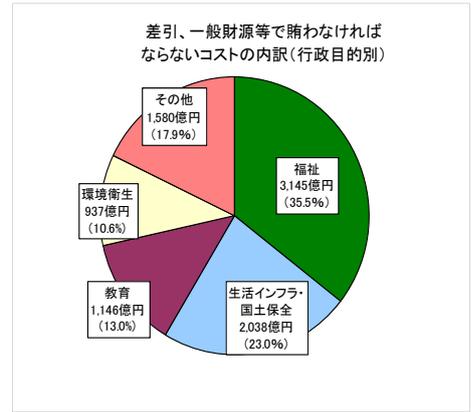
図表Ⅱ－2



図表 II-3

経常行政コストから受益者負担である経常収益を差引くと純経常行政コスト（1兆2,786億円）となり、さらに国・府補助金等を差し引くと、「差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト」となり、どの分野のサービスに税金等が投入されたかがわかります（図表II-3）。

生活保護などの社会保障給付には国・府の負担（例えば生活保護は4分の3が国負担）が多くあるため、経常行政コストとは割合が異なってきますが、経常行政コスト同様、「福祉」の占める割合が最も大きくなっています。



② 平成21年度行政コスト計算書との比較

図表II-4に、22年度と21年度の行政コスト計算書項目を比較したものを示しています。経常行政コストは、21年度決算に比べ152億円増加しています。これは職員数の削減などを行ったことにより「人にかかるコスト」が66億円減少したものの、「移転支出的なコスト」である生活保護費が196億円、中小企業への融資にかかる代位弁済補助金が197億円増加したことなどによるものです。

なお、生活保護については国からの補助金（国3/4）、中小企業への融資にかかる代位弁済補助金については、中小企業融資代位弁済補助金返還金の収入があるため「差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト」は、昨年度に比べると横ばいとなっています。

図表 II-4

(単位：億円)

	22年度	21年度	増△減
人にかかるコスト	2,341	2,407	△ 66
物にかかるコスト	2,784	2,816	△ 32
移転支出的なコスト	7,761	7,485	276
その他のコスト	517	543	△ 26
経常行政コスト合計	13,403	13,251	152
経常収益合計	617	632	△ 15
(差引) 純経常行政コスト	12,786	12,619	167
国・府補助金等受入	3,680	3,680	0
中小企業融資代位弁済補助金返還金収入	260	102	158
差引、一般財源等で賄わなければならない経常行政コスト	8,846	8,837	9

② 平成 21 年度純資産変動計算書との比較

図表Ⅲ－１に、22 年度と 21 年度の純資産変動計算書項目を比較したものを示しています。

生活保護費等の社会保障給付や中小企業への融資にかかる代位弁済補助金などの「移転支的コスト」が増加したことなどにより、純経常行政コストが 167 億円のマイナスとなりましたが、有価証券を売却したことなどにより臨時損益が 89 億円のプラスとなったことや、資産評価替えによる変動額が 159 億円プラスになったことなどにより、純資産の減少額が 324 億円から 128 億円となりました。

図表 Ⅲ－ 1

(単位：億円)

	22年度	21年度	増△減
期首純資産額	51,032	51,356	△ 324
純経常行政コスト	△ 12,786	△ 12,619	△ 167
一般財源	8,385	8,295	90
補助金等受入	3,823	3,883	△ 60
臨時損益	87	△ 2	89
資産評価替えによる変動額	67	△ 92	159
資産の段階的整備に伴う調整	296	211	85
期末純資産額	50,904	51,032	△ 128
純資産変動額	△ 128	△ 324	196

4. 資金収支計算書

資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成22年4月 1日〕
〔至 平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	241,622,857
物件費	102,951,352
社会保障給付	481,220,575
補助金等	134,477,214
支払利息	48,328,340
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	115,200,793
その他支出	16,489,154
支出合計	1,140,290,285
地方税	626,017,510
地方交付税	47,969,639
国県補助金等	366,537,991
使用料・手数料	36,435,307
分担金・負担金・寄附金	6,637,697
諸収入	79,786,490
地方債発行額	107,323,166
基金取崩額	6,146,340
その他収入	71,534,018
収入合計	1,348,388,158
経常的収支額	208,097,873

[注記]

※1 一時借入金に関する情報

① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は169,000,000千円です。

③ 支払利息のうち、一時借入金利子は63,504千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	1,706,801,788	千円
地方債発行額	△	147,369,000
財政調整基金等取崩額	△	3,054,577
支出総額	△	1,707,277,854
地方債元利償還額		186,297,154
財政調整基金等積立額		109,065,241
基礎的財政収支		<u>144,462,752</u>

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,371,574
公共資産整備補助金等支出	7,614,446
他会計等への建設費充当財源繰出支出	11,813,060
支出合計	104,799,080
国県補助金等	15,368,585
地方債発行額	32,204,834
基金取崩額	7,187,104
その他収入	4,755,701
収入合計	59,516,224
公共資産整備収支額	△ 45,282,856

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,274,070
貸付金	165,833,836
基金積立額	123,367,932
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	30,450,810
地方債償還額	138,065,040
長期未払金支払支出	196,801
その他支出	0
支出合計	462,188,489
国県補助金等	347,084
貸付金回収額	165,302,343
基金取崩額	66,042,991
地方債発行額	7,841,000
公共資産等売却収入	23,333,528
その他収入	36,030,460
収入合計	298,897,406
投資・財務的収支額	△ 163,291,083

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 476,066
期首歳計現金残高	1,884,415
期末歳計現金残高	1,408,349

① 平成 22 年度資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常の行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,260 億円が収入として計上され、2,081 億円のプラスとなっています。一方、これをもって公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 453 億円と、地方債の償還や他会計への公債費財源繰出、貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 1,633 億円を補えなかった結果、5 億円のマイナスとなり、翌年度に繰越される期末資金残高は 14 億円となっています。

なお、この年度末資金残高の 14 億円から翌年度に繰越した事業に必要な資金を除くと 4 億円（実質収支）となっており、収支均衡が図られています。

② 平成 21 年度資金収支計算書との比較

図表Ⅳ－1 に、22 年度と 21 年度の資金収支計算書項目を比較したものを示しています。これによれば、人件費の削減等により経常的収支において、公共資産等売却収入の増等により投資・財務的収支において昨年度より収支が改善しています。その改善で公共資産整備収支を補うことにより、将来世代の負担となる地方債の発行額及び貯金に当たる基金の取崩額を抑えることができました。

図表 Ⅳ－1

(単位：億円)

	22年度	21年度	増△減
期首資金残高	19	23	△ 4
資金増減	△ 5	△ 4	△ 1
経常的収支	2,081	2,040	41
公共資産整備収支	△ 453	△ 379	△ 74
投資・財務的収支	△ 1,633	△ 1,665	32
期末資金残高	14	19	△ 5